

◇◇ 省エネ、ゼロエネルギー、その先へ ◇◇

2015年11月30日、フランス・パリで国連気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）を開会し、各国の温室効果ガス排出量の削減目標を含め、2020年以降の温暖化対策の新しい枠組みが議論されている。

COP21に先立ち、日本政府は2015年7月、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減という目標を国連に提出した。この数値目標の実現には、徹底した省エネの推進が前提となる。

2015年7月に経済産業省が発表した「長期エネルギー需給見通し」では、2030年に向けた省エネ目標として原油換算で5,030万kl削減という数値が示された。これは、何も対策を講じなかった場合の2030年の需給見通しに対して、エネルギー消費の13%削減に相当する。13%の省エネとは、全国民が週に1日、エネルギーを一切使わない場合に削減可能な量であり、すべての家庭が1年間、住宅内でエネルギーを一切使わない場合に削減可能な量である。

同年10月、横浜みなとみらいで「エネマネハウス2015」(<http://sii.or.jp/emh2015/>)が開催された。これは、大学と民間企業の連携により、先進的な技術や新たな住まい方を提案する未来型住宅を実際に建築し、展示・実証する建築コンペティションである。その際、住宅内で消費するエネルギーを太陽光発電等の創エネルギー（各家庭でエネルギーを作り出す）で賄い、ゼロエネルギー化（差し引きしたエネルギー消費をゼロにすること）が条件とされたが、出展した5棟の住宅においてゼロエネルギーを達成した。並大抵なことではないが、全国のすべての住宅をゼロエネルギー化できれば、それだけで前述の省エネ目標は達成できる。

また、「エネマネハウス2015」では、住まいや住まい方に新しい価値を与えるアイデアやコンセプトが来場者や関係者の大きな注目を集めた。例えば、ライフスタイルや社会環境の変化に合わせ、世代を超えて住み継げる可変型の集合住宅や、住まい手自らが建築や修繕に主体的に関わり、手間をかけることで住まうことを“愉しむ”アクティブ型のライフスタイル、地場産材や地元企業の設備などを、地域の資源を集めて作る地方創生モデルの提案などである。まったく同じ立地条件、同じ評価基準の下で建築された5棟の住宅から、省エネ、ゼロエネルギーにとどまらない、多様で革新的なアイデアやコンセプトが生まれたことは、エネルギー・環境に対する制約が住まいや住まい方の多様性をより豊かにする可能性を示した。

2030年に向けた野心的な省エネ目標は、「新たなイノベーションを創発し、日本を豊かにする新しい価値を社会に提供するきっかけとなる」、そう確信した。

平成27年12月 社会システムコンサルティング部
ソーシャルデザイングループマネージャー 水石 仁